

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

市 町 村 長

特 別 区 区 長

印

平成 年度子育て支援交付金の交付申請について

標記について、次により国庫交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 国庫交付金交付申請額 金 円
- 2 平成 年度子育て支援交付金所要額総括表（別表1）
- 3 平成 年度次世代育成支援対策推進事業所要額内訳表（別表3）
- 4 平成 年度地方独自の子育て支援推進事業所要額内訳表（別表4）
- 5 平成 年度次世代育成支援対策推進事業の事業内容及び
取組内容等調書（別表7）
- 6 平成 年度次世代育成支援対策推進事業計画書（別表8）
- 7 平成 年度地方独自の子育て支援推進事業計画書（別表9）
- 8 添付書類

(1) 当該年度の歳入歳出予算（見込）書抄本（当該補助事業の支出予算額を備考欄に明記すること。）

(2) その他参考となる資料

※それぞれの事業において、市町村が定める利用料の設定がある場合は、その基準額がわかる資料を添付すること。

別表1

平成 年度子育て支援交付金所要額総括表

区 分	国庫補助基本額	今回申請国庫補助所要額	厚生労働大臣が認めた額	要国庫補助額	備 考
	千円	千円	千円	千円	
(1)国と自治体が一体的に取組待機児童解消「先取り」プロジェクト事業					
別表2-1もしくは別表11-1					
別表2-2もしくは別表11-2					
(2)次世代育成支援対策推進事業					
(3)地方独自の子育て支援推進事業					
(4)子育て支援環境整備事業					
別表5-1もしくは別表12-1					
別表5-2もしくは別表12-2					
別表12-3					
合 計					

別表 3

平成 年度次世代育成支援対策推進事業所要額内訳書

都道府県名(上段) 市区町村名(下段)	対象経費の支出予定額 A	寄付金その他の収入額 B	国庫補助基本額 (差引額:A-B) C	今回申請国庫補助所要額 D	厚生労働大臣が認めた額 E	国庫補助所要額 F
	円	円	円	円	円	円
			0	0		0
	a					

- (注) 1. クリーム色に色づけされたセルのみ記入する。それ以外のセルは式により自動計算される。
 2. 利用者から徴収した実費相当額等をB欄に記入すること。
 3. D欄は、Cの額に2分の1を乗じて得た額が自動入力される。
 4. E欄は内示額を記入すること。
 5. F欄は、D欄の額とE欄の額とを比較していずれか少ない方の額が自動入力される。

別表 4

平成 年度地方独自の子育て支援推進事業所要額内訳書

都道府県名(上段) 市区町村名(下段)	対象経費の支出予定 額 A	寄付金その他の 収入額 B	国庫補助基本額 (差引額:A-B) C	今回申請国庫補助 所要額 D	厚生労働大臣が 認めた額 E	国庫補助 所要額 F
	円	円	円	円	円	円
			0	0		0
	a					

(注) 1. クリーム色に色づけされたセルのみ記入する。それ以外のセルは式により自動計算される。

2. 利用者から徴収した実費相当額等をB欄に記入すること。

3. D欄は、Cの額に2分の1を乗じて得た額が自動入力される。

4. E欄は内示額を記入すること。

5. F欄は、D欄の額とE欄の額とを比較していずれか少ない方の額が自動入力される。

平成23年度次世代育成支援対策推進事業の事業内容及び取組内容等調査書

市町村コード		
都道府県名		
市区町村名		
担当部署(課室・係)	A	
職名	B	
担当者氏名	C	
電話番号(直通又は代表(内線))	D	
メールアドレス	E	

(記入上の注意事項)

- ※ 太線枠の欄(クリーム色に色づけされているセル)に記入し、それ以外の欄には記入しないこと。
- ※ 別表3の記載内容に応じてA欄には「○」、B欄及びC欄には数字が自動的に表示される。平成23年度実施事業について別表3に記載しているにもかかわらず別表2のA欄に「○」、B欄及びC欄に数字が表示されない場合は、別表3の記載に不備があることが原因と考えられるため、別表3の記載内容に誤り・不足等無いか確認すること。
- ※ 地域子育て支援拠点事業、へき地保育事業及び家庭支援推進保育事業については、事業開始が年度途中となる等により事業実施月数が12ヶ月に満たない場合は、以下とおり実施月数に応じてか所数が算出される。
11～8ヶ月:0.75か所、7～4ヶ月:0.5か所、3ヶ月～:0.25か所
- ※ B欄の網掛けされているところは、A欄が○の場合、便宜上、数字の1が表示される。

<評価1>

●乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

A 欄	項 目	B 欄 (対象全家庭)	C 欄 (家庭訪問数)	評価ポイント	申請ポイント	
	(1) 支援が必要な家庭に対して、次の①及び②の対応をいずれも実施している市町村 ①ケース対応会議の開催 ②養育支援訪問事業のうち、以下に掲げる援助をいずれも実施 ○育児・家事援助 ○専門的相談支援	F	0 G	0.04 ポイント	0.00 ポイント	
	(2) (1)以外の市町村	H	0 I	0.03 ポイント	0.00 ポイント	
ポイント数計					J	0.00 ポイント

※「全戸訪問事業の対象となる全家庭数×20%」は、地方交付税で既に実施されている新生児訪問指導としての実施予定分として控除する。
(すでに控除分については式が入っている。)

●養育支援訪問事業

A 欄	項 目	B 欄 (家庭訪問延べ件数)	評価ポイント	申請ポイント		
	・ 育児・家事援助	K	0	0.03 ポイント	0.00 ポイント	
	・ 専門的相談支援	L	0	0.04 ポイント	0.00 ポイント	
	・ 分娩に関わった産科医療機関の助産師等による訪問支援	M	0	0.05 ポイント	0.00 ポイント	
ポイント数計					N	0.00 ポイント

●ファミリー・サポート・センター事業

A 欄	項 目	B 欄	評価ポイント	申請ポイント
	・基本事業(会員数)			
	100人相当～299人	O	10.0 ポイント	0.00 ポイント
	300人～599人	P	14.0 ポイント	0.00 ポイント
	600人～999人	Q	20.0 ポイント	0.00 ポイント
	1,000人～1,499人	R	40.0 ポイント	0.00 ポイント
	1,500人～1,999人	S	60.0 ポイント	0.00 ポイント
	2,000人～2,999人	T	80.0 ポイント	0.00 ポイント
	3,000人以上	U	100.0 ポイント	0.00 ポイント
	(支部の設置箇所数)			
	10か所以上	V	50.0 ポイント	0.00 ポイント
	10か所未満	W	5.0 ポイント	0.00 ポイント
	複数預かりの実施(兄弟姉妹を除く。)	X	5.0 ポイント	0.00 ポイント
	・病児・緊急対応強化事業(病児・病後児預かりの延利用件数)			
	～59件	Y	9.0 ポイント	0.00 ポイント
	60件～119件	Z	12.0 ポイント	0.00 ポイント
	120件～199件	AA	19.0 ポイント	0.00 ポイント
	200件～299件	AB	28.0 ポイント	0.00 ポイント
	300件～399件	AC	38.0 ポイント	0.00 ポイント
	400件～599件	AD	52.0 ポイント	0.00 ポイント
	600件以上	AE	72.0 ポイント	0.00 ポイント
	近隣市町村会員受入	AF	5.0 ポイント	0.00 ポイント
	初年度体制整備	AG	20.0 ポイント	0.00 ポイント
	・ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センター(病児・病後児の預かり等を含む)の利用支援			
	利用支援 有	AH	2.0 ポイント	0.00 ポイント
	ポイント数計			AI 0.00 ポイント

●子育て短期支援事業【ショートステイ・トワイライトステイ】

AJ	0	か所	ショートステイ	0	か所
			トワイライトステイ	0	か所

※ 評価ポイントは100人日単位の表示となっている。(「児童の送迎を実施」を除く。)

A 欄	項 目	B 欄	評価ポイント	申請ポイント
	・ ショートステイ事業の実施			
	2歳未満児・慢性疾患児	AK	人日 4.30 ポイント	0.00 ポイント
	2歳以上児	AL	人日 2.35 ポイント	0.00 ポイント
	緊急一時保護	AM	人日 0.60 ポイント	0.00 ポイント
	・ トワイライトステイ事業の実施			
	基本分	AN	人日 0.45 ポイント	0.00 ポイント
	宿泊分	AO	人日 0.45 ポイント	0.00 ポイント
	休日デイサービス分	AP	人日 1.00 ポイント	0.00 ポイント
	児童の送迎を実施	AQ	か所 0.30 ポイント	0.00 ポイント
	ポイント数計			AR 0.00 ポイント

●地域子育て支援拠点事業

ひろば型	GS	0	か所
出張ひろば	GT	0	か所
センター型	GU	0	か所
経過措置	GV	0	か所
児童館型	GW	0	か所

GX 0 か所(合計)

A 欄	項 目	B 欄		評価ポイント	申請ポイント		
	・ひろば型(基本分)						
	3～4日開所	AS	0	か所	17.8 ポイント	0.00 ポイント	
	3～4日開所(機能拡充あり)	AT	0	か所	23.9 ポイント	0.00 ポイント	
	5日開所	AU	0	か所	21.8 ポイント	0.00 ポイント	
	5日開所(機能拡充あり)	AV	0	か所	36.5 ポイント	0.00 ポイント	
	6～7日開所	AW	0	か所	25.8 ポイント	0.00 ポイント	
	6～7日開所(機能拡充あり)	AX	0	か所	39.0 ポイント	0.00 ポイント	
	・ひろば型(加算分)						
	出張ひろばの実施	AY	0	か所	6.7 ポイント	0.00 ポイント	
	地域の子育て力を高める取組(1事業実施)	AZ	0	か所	2.2 ポイント	0.00 ポイント	
	地域の子育て力を高める取組(2事業実施)	BA	0	か所	3.0 ポイント	0.00 ポイント	
	地域の子育て力を高める取組(3事業実施)	BB	0	か所	3.7 ポイント	0.00 ポイント	
	地域の子育て力を高める取組(4事業実施)	BC	0	か所	4.5 ポイント	0.00 ポイント	
	・センター型						
	5日開所	BD	0	か所	37.0 ポイント	0.00 ポイント	
	6～7日開所	BE	0	か所	39.6 ポイント	0.00 ポイント	
	経過措置(基本分)	BF	0	か所	12.9 ポイント	0.00 ポイント	
	経過措置(保健相談等加算分)	BG	0	か所	6.8 ポイント	0.00 ポイント	
	・児童館型						
	基本分	BH	0	か所	8.4 ポイント	0.00 ポイント	
	加算分(地域の子育て力を高める取組)	BI	0	か所	2.2 ポイント	0.00 ポイント	
	ポイント数計					BJ	0.00 ポイント

●一時預かり事業

A 欄	項 目	B 欄 (実施か所数)		評価ポイント	申請ポイント		
	・保育所型(年間延利用児童数)						
	25人以上～ 300人未満	BK	0	か所	2.6 ポイント	0.00 ポイント	
	300人以上～ 900人未満	BL	0	か所	7.9 ポイント	0.00 ポイント	
	900人以上～ 1500人未満	BM	0	か所	14.2 ポイント	0.00 ポイント	
	1500人以上～ 2100人未満	BN	0	か所	20.5 ポイント	0.00 ポイント	
	2100人以上～ 2700人未満	BO	0	か所	26.8 ポイント	0.00 ポイント	
	2700人以上～ 3300人未満	BP	0	か所	33.1 ポイント	0.00 ポイント	
	3300人以上～ 3900人未満	BQ	0	か所	39.4 ポイント	0.00 ポイント	
	3900人以上	BR	0	か所	45.7 ポイント	0.00 ポイント	
	・地域密着型(年間延利用児童数)						
	25人以上～ 300人未満	BS	0	か所	2.6 ポイント	0.00 ポイント	
	300人以上～ 900人未満	BT	0	か所	7.9 ポイント	0.00 ポイント	
	900人以上～ 1500人未満	BU	0	か所	14.2 ポイント	0.00 ポイント	
	1500人以上～ 2100人未満	BV	0	か所	20.5 ポイント	0.00 ポイント	
	2100人以上～ 2700人未満	BW	0	か所	26.8 ポイント	0.00 ポイント	
	2700人以上～ 3300人未満	BX	0	か所	33.1 ポイント	0.00 ポイント	
	3300人以上～ 3900人未満	BY	0	か所	39.4 ポイント	0.00 ポイント	
	3900人以上	BZ	0	か所	45.7 ポイント	0.00 ポイント	
	・地域密着Ⅱ型(年間延利用児童数)						
	25人以上～ 300人未満	CA	0	か所	2.4 ポイント	0.00 ポイント	
	300人以上～ 900人未満	CB	0	か所	7.1 ポイント	0.00 ポイント	
	900人以上～ 1500人未満	CC	0	か所	12.8 ポイント	0.00 ポイント	
	1500人以上～ 2100人未満	CD	0	か所	18.4 ポイント	0.00 ポイント	
	2100人以上～ 2700人未満	CE	0	か所	24.1 ポイント	0.00 ポイント	
	2700人以上～ 3300人未満	CF	0	か所	29.8 ポイント	0.00 ポイント	
	3300人以上～ 3900人未満	CG	0	か所	35.4 ポイント	0.00 ポイント	
	3900人以上	CH	0	か所	41.1 ポイント	0.00 ポイント	
	ポイント数計					CI	0.00 ポイント

評価1合計ポイント 0.00 ポイント

<評価2>

A 欄	項 目	B 欄	評価ポイント	申請ポイント
●へき地保育事業				
	・実施か所数	CJ 0 か所	20.0 ポイント	CK 0.00 ポイント
●家庭支援推進保育事業				
	・実施か所数	CL 0 か所	19.0 ポイント	CM 0.00 ポイント
●次世代育成支援人材養成事業				
	コーディネーターの養成	CN	3.0 ポイント	CO 0.00 ポイント
	スタッフの養成	CP	3.0 ポイント	CQ 0.00 ポイント
●子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 (基本事業)				
	児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしていない場合)	CR 0 人	0.4 ポイント	CS 0.00 ポイント
	更に児童虐待への専門性を向上させるための研修の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしている場合)	CT 0 人	0.4 ポイント	CU 0.00 ポイント
	ネットワーク関係機関の連携強化を図るための取組	CV	15.0 ポイント	CW 0.00 ポイント
A 欄	項 目	B 欄	評価ポイント	申請ポイント
(付加的事業)				
※付加的事業については、基本事業の実施が要件であること。				
	地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組	CX	3.3 ポイント	CY 0.00 ポイント
	地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組	CZ	3.6 ポイント	DA 0.00 ポイント
	地域住民への周知を図る取組	DB	3.2 ポイント	DC 0.00 ポイント
ポイント数計				DD 0.00 ポイント
●子育て支援ネットワーク事業				
		DE	13.5 ポイント	DF 0.00 ポイント
●子どもの事故予防強化事業				
	・基本分(児童人口2,500人未満)	DG	3.0 ポイント	DH 0.00 ポイント
	・基本分(児童人口2,500人以上～8,500人未満)	DI	5.0 ポイント	DJ 0.00 ポイント
	・基本分(児童人口8,500人以上)	DK	8.0 ポイント	DL 0.00 ポイント
	・加算分(事故予防検討会の開催)	DM	1.0 ポイント	DN 0.00 ポイント
			評価2合計ポイント	0.00 ポイント
			総合計ポイント	DX 0.00 ポイント

● 予算措置状況確認表(必須入力項目)

実施する各事業の事業費、寄付金その他の収入額を記入してください。

(単位:千円)

事業名	交付対象事業の 総事業費	寄付金その他の 収入額	交付対象事業の 支出予定総額 (差引額 A-B)
	A	B	C
評価1 乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業) 養育支援訪問事業 ファミリー・サポート・センター事業 子育て短期支援事業 地域子育て支援拠点事業 一時預かり事業	DY	DZ	EA
			0千円
	EB	EC	ED
			0千円
	EE	EF	EG
			0千円
評価2 へき地保育事業 家庭支援推進保育事業 次世代育成支援人材養成事業 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 子育て支援ネットワーク事業 子どもの事故予防強化事業	EH	EI	EJ
			0千円
	EK	EL	EM
			0千円
	EN	EO	EP
			0千円
合計	EQ	ER	ES
			0千円
	ET	EU	EV
			0千円
	EW	EX	EY
			0千円
	EZ	FA	FB
		0千円	
	FC	FD	FE
		0千円	
	FF	FG	FH
		0千円	
	GJ	GK	GL
	0千円	0千円	0千円

※GJ欄の金額は予算書(抄本)の交付金該当部分の合計額と一致しているはずですが、必ず確認してください。

● 平成22年度の次世代育成支援対策交付金の申請・実績の状況を記入してください。(必須入力項目)

平成22年度交付申請時 総合計ポイント	平成22年度実績ベース 総合計ポイント	平成22年度交付決定額 (単位:円)
①	②	③
GM	GN	GO

※①及び②欄の総合計ポイントは(評価1)~(評価2)までの合計のポイントを入力してください。

平成22年度の様式で算出された、「総合計ポイント」欄のポイントをそのまま記入してください。

※③欄は平成22年度の交付決定通知書の交付額を記入してください。

※平成22年度に次世代育成支援対策交付金の交付を受けていない市町村は「0」を入力してください。空欄ではエラーになります。

● 最後に平成23年度事前協議時の状況を記入してください。(必須入力項目)

平成23年度事前協議時 総合計ポイント	平成23年度内示額 (単位:円)	平成23年度交付申請額 (単位:円)
④	⑤	⑥
GP	GQ	GR

※④欄は平成23年度の事前協議時の(評価1)~(評価3)までの総合計ポイントを入力してください。

平成23年度の事前協議の様式で算出された、「総合計ポイント」欄のポイントをそのまま記入してください。

※⑤欄は内示書に記載されている金額を記入してください。

※⑥欄は平成23年度に申請する交付申請額を記入してください。

1. 特定事業

(1) 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

市町村名		事業開始年月日		実施方法(直営・委託の別)					
		平成 年 月 日		直営・委託			委託の場合は委託先		
乳児のいる全ての家庭を訪問するための実施計画(平成23年度計画)				訪問者実人数					
家庭訪問対象全家庭数(a)				保健師、 助産師、 看護師	保育士	母子保健推進員、 愛育班員、 民生(児童)委員	子育て経験者	その他	合計
乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数(b)									
		うち、新生児訪問指導等と同時に実施(再掲)(c)							
(件)	(b/a)(%)	(件)	(c/a)(%)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
	#DIV/0!		#DIV/0!						0
以下の(1)~(3)について、該当する太枠内に○を選択									
(1) 研修			(2) ケース対応会議			(3) 養育支援訪問事業のうち、育児・家事援助と専門的相談支援をいずれも実施			
<input type="checkbox"/> 実施有り <input checked="" type="checkbox"/> 実施無し ※研修を実施しない場合は本事業の対象とならない。			<input type="checkbox"/> 開催有り <input checked="" type="checkbox"/> 開催無し			<input type="checkbox"/> 実施有り <input checked="" type="checkbox"/> 実施無し			

(注1)「家庭訪問対象全家庭数」(a)は、当該年度の出生児数などから、平成23年度の1年間における全戸訪問事業の対象となり得るすべての家庭数を計上すること。

(注2)「乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数」(b)には、平成23年度の1年間における家庭訪問数を計上すること。

(注3)「訪問者実人数」は、本事業の訪問を実施する人数を計上すること。

(注4)以下の①②の1つでも該当しない場合は対象とならないので計上しないよう注意すること。

- ①研修を実施する。
- ②実施計画を策定する。

(2) 養育支援訪問事業

市町村名 [委託の場合は委託先]	訪問実家庭数				訪問延件数			
	育児・家事 援助 A	専門的 相談支援 B	分娩に関わった産 科医療機関の助 産師等が行う訪問 支援 C	合計	育児・家事 援助 D	専門的 相談支援 E	分娩に関わった産 科医療機関の助 産師等が行う訪問 支援 F	合計
[]	(か所)	(か所)	(か所)	(か所)	(件)	(件)	(件)	(件)
				0				0

訪問支援者実人数					以下の(1)(2)について該当する太枠内に○を選択		
育児・家事 援助	専門的相談支援			合計	(1) 中核機関	指定有り	
ヘルパー、子 育てOB等 G	保育士等 H	保健師、助産 師、看護師等 I	理学療法士、 心理療法士等 J		産科医療機関の 助産師等 K	(2) 研修	実施有り
(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	0		
※中核機関を定めない場合、及び、研修を実施しない場合は本事業の対象とならない。							

(注1) A~Cについては、訪問の対象と判断された家庭数を記入する。なお、訪問支援を実施した後の評価により、一般子育て支援サービスを紹介することで対応できると判断された後、再び本事業に基づく訪問支援の対象となった場合は、重複してカウントすること。

(注2) D~Fについては、訪問支援の延件数を計上すること。

(注3) G~Kについては、訪問支援を実施する人数を常勤換算せずに計上すること。

(注4) Kについては、分娩に関わった産科医療機関の助産師等(保健師、助産師、看護師、医療ソーシャルワーカー等)が行う訪問支援を計上すること。

(注5) 「中核機関」とは、情報の収集やそれに基づき訪問対象者及び支援内容の決定等を行うための中核となる機関のことをいう。

(注6) 以下の①②のうち1つでも実施しない場合は対象とならないので計上しないよう注意すること。

①情報の収集、一定の指標に基づく訪問対象者の決定、支援計画の策定等を行うための中核機関を定めている。

②研修を実施する。

(3) ファミリー・サポート・センター事業

○ファミリー・サポート・センターの概要

1. 運営方法		2. センター開設時間 (本部)	3. 支部数	4. 職員配置		5. 会員数(本年度末)				6. 合同実施市町村 ※1	
(1) 基本事業	直営・委託・補助			(1) アドバイザー	(2) 管理員	(1) 提供会員	(2) 依頼会員	(3) 両方会員	合計 (1)+(2)+(3)	基本事業	病児事業
(委託・補助先)		(時間)	(か所)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
(2) 病児事業	直営・委託・補助	~									
(委託・補助先)											

○事業内容(該当する欄に○を記入)

1. 基本事業		2. 病児・緊急対応強化事業	
センター業務		センター等の業務	
(1) 会員の募集、登録その他の会員組織業務		(1) 会員の募集、登録その他の会員組織業務	
(2) 相互援助活動の調整等		(2) 相互援助活動の調整等	
(3) 会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催		(3) 会員に対して病児・病後児の預かり等の相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催	
		(4) 医療機関との連携体制の整備(医療アドバイザー・協力医療機関の選定等)	
		(5) 依頼受付時間(時間)【 : ~ : 】 ※2	
		(6) 近隣市町村会員の受け入れ	
		(7) 初年度体制整備 ※3	
活動内容		活動内容	
(1) 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり		(1) 病児・病後児の預かり	○利用件数(見込) 件
(2) 保育施設までの送迎		(2) 宿泊を伴う預かり	
(3) 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり		(3) その他(早朝・夜間等の緊急時の預かりなど)	
(4) 学校の放課後の子どもの預かり		(4) 上記に伴う保育施設、病児・病後児保育施設、自宅等の間の送迎	
(5) 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり			
(6) 買い物等外出の際の子どもの預かり			
(7) 複数預かりの実施(兄弟姉妹を除く) ※4			
3. ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センター(病児・病後児の預かり等を含む。)の利用支援			
(1) 援助を行いたい会員を優先して調整		(3) ひとり親家庭等の受入れに対する援助を行いたい会員への助成	
(2) 早朝、夜間、宿泊、休日の受入れなどに柔軟に対応			

- (注) 1. 基本事業と病児・緊急対応強化事業(本様式では、「病児事業」という。)の両事業を実施する場合は、2のセンター開設時間は、基本事業について、職員配置と会員数については、基本事業と病児事業の合計数を記載すること。
 2. 病児事業を実施する事務所等は、3の支部数には含まない。
 3. ※1 事業の全部を合同により実施し代表する1市町村が申請を行う場合、合同実施市町村を記載すること。
 4. ※2 依頼の受付・調整を行う1日当たりの時間数と時間帯を記載すること。
 5. ※3 今年度から病児事業を実施する場合。
 6. ※4 提供会員と依頼会員の間で合意があり、かつ、アドバイザーが調整を行う際に安全な預かりの実施に留意するなどの取組がある場合。
 7. 基本事業(①~③)の1つでも該当しない場合は対象とならないので計上しないよう注意すること。
 ①会員の募集、登録その他の会員組織業務
 ②相互援助活動の調整等
 ③会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催
 8. 病児事業(①~⑤)の1つでも該当しない場合は対象とならないので計上しないよう注意すること。
 ①会員の募集、登録その他の会員組織業務
 ②相互援助活動の調整等
 ③会員に対して病児・病後児の預かり等の相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催
 ④医療機関との連携体制の整備(医療アドバイザー・協力医療機関の選定等)
 ⑤依頼受付時間(8時間超) 1日8時間を超えて依頼を受け付けを行い、相互援助活動の調整ができる体制をとること。

(4) 子育て短期支援事業

子育て短期支援事業担当者
連絡先

ア 短期入所生活援助(ショートステイ)事業

	実 施 施 設			利用予定児童数(人日)			備 考
	施設種別	施設名 〔委託先〕	所在地	2歳未満児	2歳以上児	緊急一時保護の母親	
1							保育士・里親等の 登録人数 人 登録者の資格内訳 保育士 人 里親 人 その他 人
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							

- (注1)「施設種別」欄には、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、里親、保育士等を記載すること。
- (注2)市町村が事業を委託する場合には、「施設名」欄に施設名を記載するとともに施設名の下段に委託先の名称(例:社会福祉法人〇〇会)を記載すること。
- (注3)「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
- (注4)里親や保育士等が実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、「施設種別」欄には「里親」や「保育士」等と記入するとともに、「施設名」、「所在地」欄には委託元の実実施施設名等を記入すること。

イ 夜間養護等(トワイライトステイ)事業

	実 施 施 設			利用予定児童数(人日)			児童の送迎の実施	備 考
	施設種別	施設名 〔委託先〕	所在地	夜間養護分		休日預かり		
				基本分	宿泊分			
1							保育士・里親等の 登録人数 人 登録者の資格内訳 保育士 人 里親 人 その他 人	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								

- (注1)「施設種別」欄には、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、里親、保育士等を記載すること。
- (注2)市町村が事業を委託する場合には、「施設名」欄に施設名を記載するとともに施設名の下段に委託先の名称(例:社会福祉法人〇〇会)を記載すること。
- (注3)「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
- (注4)里親や保育士等が実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、「施設種別」欄には「里親」や「保育士」等と記入するとともに、「施設名」、「所在地」欄には委託元の実実施施設名等を記入すること。
- (注5)「利用予定児童数」は1人日単位で入力すること。

(5) 地域子育て支援拠点事業

①ひろば型

名称	実施場所	直営・委託・補助の別 委託・補助の場合は下段の委託・補助先を選択	年間事業月数 (月)	開設日数 (週あたり) (日)	開設時間 (1日あたり) (時間)	専任職員の配置 (人)	機能拡充型にかかる取組内容	地域の子育て力を高める取組内容 実施月数 (月)	出張ひろばを実施の場合に記載					
									出張元	出張先	年間事業月数 (月)	開設日数 (週あたり) (日)	開設時間 (1日あたり) (時間)	
(住所)														
(住所)														
(住所)														
(住所)														
(住所)														
(住所)														

(注1)「実施場所」欄は、公共施設、保育所、児童館、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、幼稚園、専用施設、公民館、その他から該当するものを選択すること。

(注2)「開設時間」欄には、開設日によって開設時間が違う場合、補助基準を満たす最低の時間数を選択すること。

(注3)「機能拡充型にかかる取組内容」欄には、平成23年●月●日雇発第●●号通知「平成23年度子育て支援交付金の交付対象事業等について」(別添4)1の(5)②エの(ア)～(イ)のうち該当する記号を選択すること。

(注4)「地域の子育て力を高める取組内容」欄には、平成20年11月28日雇発第1128003号通知「次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について」1の(5)②オの(ア)～(イ)のうち該当する記号をすべて選択すること。

②センター型

名称	実施場所	直営・委託・補助の別 委託・補助の場合は下段の委託・補助先を選択	年間事業月数 (月)	開設日数 (週あたり) (日)	開設時間 (1日あたり) (時間)	専任職員の配置 (人)	開設年月日 (年月日)
(住所)							
(住所)							
(住所)							

(注1)「実施場所」欄は、公共施設、保育所、認定こども園、児童館、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、幼稚園、専用施設、公民館、その他から該当するものを選択すること。

(注2)「開設時間」欄には、開設日によって開設時間が違う場合、補助基準を満たす最低の時間数を選択すること。

(5)地域子育て支援拠点事業[続き]

③センター型・経過措置(小規模型指定施設)

名称	実施場所	直営・委託 ・補助の別	年間事業月数 (月)	開設日数 (週あたり) (日)	開設時間 (1日あたり) (時間)	専任職員 の配置 (人)	事業内容	保健相談 (週3回程度実 施) の有無	開設年月日 (平成19年3月31日以前で なければ対象とならない)
		委託・補助の場 合は下段のに委 託・補助先を選択							(年月日)
(住所)									
(住所)									

(注1)「実施場所」欄は、公共施設、保育所、認定こども園、児童館、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、幼稚園、専用施設、公民館、その他から該当するものを選択すること。

(注2)「開設年月日」欄に開設年月日を記入すること(平成19年4月1日以降の新規開設は認められない)。

(注3)「開設時間」欄には、開設日によって開設時間が違う場合、補助基準を満たす最低の時間数を記入すること。

(注4)「事業内容」欄には、平成23年●月●日雇児発第●●号通知「平成23年度子育て支援交付金の交付対象事業等について」別添4の1の(5)③オ(イ)dの(a)~(c)のうち該当する記号を選択すること。

(注5)「保健相談(週3回程度実施)の有無」欄には、平成23年●月●日雇児発第●●号通知「平成23年度子育て支援交付金の交付対象事業等について」別添4の1の(5)③オ(ウ)に基づく保健相談業務の週3回程度実施の有無を選択すること。

④児童館型

名称	実施場所	委託 ・補助の別	年間事業月数 (月)	開設日数 (週あたり) (日)	開設時間 (1日あたり) (時間)	専任職員 の配置 (人)	地域の子育て力 を高める取組の 実施の有無
(住所)							
(住所)							

(注1)「開設時間」欄には、開設日によって開設時間が違う場合、補助基準を満たす最低の時間数を記入すること。

(6)一時預かり事業

①保育所型

保育所名	実施場所	運営主体 [公又は私]	平成22年度 年間延利用児童数(実績) ※22年度実施した場合のみ記入	平成23年度 年間延利用児童数(見込)	開所日数 (年間)	開設時間 (1日あたり)
	保育所	公・私	人	人	日	時間
	保育所	公・私	人	人	日	時間
	保育所	公・私	人	人	日	時間
	保育所	公・私	人	人	日	時間
	保育所	公・私	人	人	日	時間
	保育所	公・私	人	人	日	時間
	保育所	公・私	人	人	日	時間
	保育所	公・私	人	人	日	時間
合計	0か所	公 0か所 私 0か所	0 人	0 人	0日	0.00時間

(注1)平成22年度において事業を実施した場合は、「平成22年度年間延利用児童数(実績)」欄に平成22年度の実績人数を記入すること。

②地域密着型

名称	実施場所	委託・補助先 (委託・補助の場合)	運営主体 [公又は私]	平成22年度 年間延利用児童数(実績) ※22年度実施した場合のみ記入	平成23年度 年間延利用児童数(見込)	開所日数 (年間)	開設時間 (1日あたり)
			公・私	人	人	日	時間
			公・私	人	人	日	時間
			公・私	人	人	日	時間
			公・私	人	人	日	時間
合計	0か所		公 0か所 私 0か所	0 人	0 人	0日	0.00時間

(注1)「実施場所」欄は、地域子育て支援拠点(ひろば型)、地域子育て支援拠点(センター型)、地域子育て支援拠点(経過措置)、地域子育て支援拠点(児童館型)、公共施設、認定こども園(幼稚園型)、認定こども園(地方裁量型)、児童館、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、幼稚園、専用施設、公民館、その他から該当するものを選択すること。

(注2)委託・補助で実施する場合は、「委託・補助先」欄に、NPO、社会福祉法人、株式会社、その他から該当するものを選択すること。

(注3)平成22年度において事業を実施した場合は、「平成22年度年間延利用児童数(実績)」欄に平成22年度の実績人数を記入すること。

③地域密着II型

名称	実施場所	委託・補助先 (委託・補助の場合)	運営主体 [公又は私]	平成22年度 年間延利用児童数(実績) ※22年度実施した場合のみ記入	平成23年度 年間延利用児童数(見込)	開所日数 (年間)	開設時間 (1日あたり)
			公・私	人	人	日	時間
			公・私	人	人	日	時間
			公・私	人	人	日	時間
合計	か所		公 0か所 私 0か所	0 人	0 人	0日	0.00時間

(注1)「実施場所」欄は、地域子育て支援拠点(ひろば型)、地域子育て支援拠点(センター型)、地域子育て支援拠点(経過措置)、地域子育て支援拠点(児童館型)、公共施設、保育所、認定こども園(幼保連携型)、認定こども園(幼稚園型)、認定こども園(保育所型)、認定こども園(地方裁量型)、児童館、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、幼稚園、専用施設、公民館、その他から該当するものを選択すること。

(注2)委託・補助で実施する場合は、「委託・補助先」欄に、NPO、社会福祉法人、株式会社、その他から該当するものを選択すること。

(注3)平成22年度において事業を実施した場合は、「平成22年度年間延利用児童数(実績)」欄に平成22年度の実績人数を記入すること。

2. その他の事業

(1)へき地保育

保育所名 〔委託の場合には委託先〕	年間 事業月数	定員	設置 場所	1日あたり 平均入所児童数			職員数			備考
				平成 21年度 実績	平成 22年度 実績	平成 23年度 見込み	保育士 A	その他 B	計 (A+B) C	
1	(月)	(人)		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
委託先 []									0	
2									0	
委託先 []									0	
3									0	
委託先 []									0	
4									0	
委託先 []									0	
5									0	
委託先 []									0	
合計	(0)か所			0人	0人	0人	0人	0人	0人	

<記入上の注意>

- 「委託先」欄は、「〇〇法人〇〇会」のように、委託先団体等の名称を記入すること。
- 「設置場所」欄は、平成23年●月●日雇児発第●●号通知「平成23年度子育て支援交付金の交付対象事業等について」(別添4)の2の(1)②ウ(イ)のa～dのうち該当する記号を選択すること。
- 「1日あたり平均入所児童数」欄は、平成21年度実績・平成22年度実績・平成23年度見込みのいずれかが10人以上であるか確認すること。
- 「職員数」欄は、Aが1以上、Cが2以上となっているか確認すること。

(2)家庭支援推進保育事業

	設置主体 〔公又は私〕	保育所名	直営・委託 ・補助の別	委託又は補助先 (委託又は補助の場合のみ記入)	対象児童 入所率	加配 保育士数	年間 事業月数	備考	
1	公・私				(%)	(人)	(月)		
2	公・私								
3	公・私								
4	公・私								
5	公・私								
6	公・私								
合計	公 0						0人	0月	
	私 0								

<記入上の注意>

1. 保育所ごとに記載のこと。
2. 設置主体〔公又は私〕欄は、いずれかを選択すること。
3. 直営・委託・補助別の欄は、いずれかを選択すること。
4. 委託又は補助先の欄は、「〇〇法人〇〇会」のように、委託先団体等の名称を記入すること。直営の場合は記載不要。
5. 「対象児童入所率」欄は、当該保育所毎に本事業の対象児童数を入所児童数の総数で除した数字を小数点以下第1位まで記載すること。(必ず40%以上)
6. 「加配保育士数」欄は、本事業の要件である最低基準及びその他の補助金の配置基準に規定する保育士の他に加配した保育士数を記載すること。(必ず1人以上)

(3)次世代育成支援人材養成事業

都道府県名: _____

市町村名: _____

①コーディネーター養成研修

実施の有無 ※実施する場合○を選択	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数(人)	配置先
	月 日 ~ 月 日			

②スタッフ養成研修

実施の有無 ※実施する場合○を選択	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数(人)	配置先
	月 日 ~ 月 日			

(4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

市町村名: _____

① 要保護児童対策調整機関の職員配置状況

・平成23年4月1日現在

児童福祉司の任用 資格を有する者	左記以外	合 計
人	人	人
		0

・平成24年3月31日予定

児童福祉司の任用 資格を有する者	左記以外	合 計
人	人	人
		0

② 基本事業

ア 調整機関職員の専門性強化		A	B	C
		実施の有無	研修人数(人)	研修の名称、実施機関
(ア)	児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしていない場合)			(名称) (実施機関)
(イ)	更に児童虐待への専門性を向上させるための研修 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしている場合)			(名称) (実施機関)
イ 地域ネットワーク構成員の連携強化		A	B	
		実施の有無	取 組 内 容	

③ 付加的事業(基本事業の実施が要件)

		A	B
		実施の有無	取 組 内 容
ア	地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組		
イ	地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組		
ウ	地域住民への周知を図る取組		

(注1) A欄の「有」「無」いずれかを選択すること。

(注2) 基本事業(②)は、調整機関に職員を配置(①)していなければ対象にならないこと。

(注3) 付加的事業(③)は、基本事業(②)の実施が要件であること。

(5)子育て支援ネットワーク事業

①情報配信領域

配信する情報の内容	連携・協力機関等

②情報共有領域

共有する情報の内容	連携・協力機関等

③個人情報領域

名称	連携・協力機関等

(注)「連携・協力機関等」欄には、保育所、学校、企業、保健所等を記載すること。

(6)子どもの事故予防強化事業

児童人口(平成23年4月1日現在)を記入してください。

都道府県名: _____

市町村名: _____

児童人口(0歳~15歳)		人
--------------	--	---

①基本分(事業実施担当者の配置等)

配置する事業実施担当者※1	取組内容※2

※1 「母子保健推進員」、「愛育班員」等記載

※2 単にパンフレット等を配布等するだけの取組については評価の対象としない。説明する場所(1歳6ヶ月健診の会場等)、回数や人数等も記載する。

②加算分(事故予防検討会の開催)※3

検討会の構成員※4	検討内容※5

※3 ②のみを実施する場合は評価の対象としない。

※4 「母子保健推進員」、「愛育班員」、「医師」、「保健師」、「保育士」等を記載

※5 検討内容の他、検討回数等も記載

(単位:千円)

①新規事業

事業名	新規事業内容	対象経費の支出予定額	寄付金その他の収入額
小 計		0	0

②既存事業の拡充分

事業名	既存事業内容	拡充内容	22年度対象経費の実支出額 A	23年度対象経費の支出予定額 B	対象経費の支出 予定額(拡充分) (B-A)=C	Cの支出に係る寄付金 その他の収入額
					0	
					0	
					0	
小 計			0	0	0	0

③平成22年度において次世代育成支援交付金の交付を受けていた事業

事業名	事業内容	対象経費の支出予定額	寄付金その他の収入額
小 計		0	0

-84-

児童人口	※児童の範囲 平成23年4月1日現在の各市町村における児童人口 (0歳～15歳の児童数。ただし、平成8年4月1日以前に生まれた児童を除く。)	児童人口 0人
------	--	--------------

(記載上の注意点)

※ ③については、事前協議書の提出時に添付していただく市町村行動計画には、取組が記載されている箇所にマーカーを引いて提出願います。

※ 入力が必要な箇所は色づけしています。

対象経費の支出 予定額 (①+②+③)	寄付金その他の 収入額 (①+②+③)
0	0